

東洋大学大学院経営学研究科規程

平成29年規程第30号

平成29年4月1日

施行

改正 平成30年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、東洋大学大学院学則（以下「学則」という。）第4条第5項に基づき、東洋大学大学院経営学研究科（以下「経営学研究科」という。）の教育研究に関し必要な事項を定める。

(人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的)

第2条 経営学研究科は、学則第4条の2に基づき、研究科及び各専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を別表第1のとおり定める。

(修了の認定及び学位授与、教育課程の編成及び実施並びに入学者の受入れに関する方針)

第3条 経営学研究科は、学則第4条の3に基づき、各専攻の修了の認定及び学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針を別表第2のとおり定める。

(教育課程)

第4条 経営学研究科は、学則第5条の2及び第7条に基づき、各専攻の教育課程における科目区分、授業科目及び研究指導科目の名称、単位数、配当学年、履修方法等を別表第3のとおり定める。

(修了に必要な単位等)

第5条 経営学研究科は、学則第12条及び第13条に基づき、各専攻の修了に必要な単位等を別表第4のとおり定める。

(教育職員の免許状)

第6条 学則第19条に基づき、経営学研究科で取得できる免許状の種類及び教科は、次表のとおりとする。

専攻	免許状の種類及び教科	
	高等学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状
経営学	商業	-

(教育職員の免許状取得のための授業科目及び単位数)

第7条 学則第19条第2項に基づき、経営学研究科で教育職員の免許状を取得しようとする者は、別表第5に定める所定の授業科目の単位を修得し、東洋大学大学院（以下「本大学院」という。）の課程に1年以上在学し30単位以上修得、又は学則第12条に規定する要件を充足しなければならない。

(改正)

第8条 この規程の改正は、学長が経営学研究科委員会の意見を聴き、研究科長会議の審議を経て行う。

附 則

- この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 前項の規定にかかわらず、平成28年度以前の入学生については、第4条別表第3を除き、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

別表第1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

経営学研究科

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
<p>【博士前期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもと、理論に裏打ちされた高い実践的かつグローバル時代に相応しいマネジメント能力を身につけた高度専門人材を養成する。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 経営学及びその関連分野に関するコースワークや研究指導を通じ、高度な経営学の理論研究に裏打ちされた高い実践能力を習得させることを目的とする。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもと、理論に裏打ちされた実践性と国際性を兼備したマネジメント能力に加え、独創性の高い研究能力を持つ高度研究人材を養成する。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 経営学及びその関連分野に関するグローバルな課題について高度な実践力、独創性、専門性をもつ新たな知の創造を担うことができる高度な研究能力を習得させることを目的とする。</p>

経営学研究科経営学専攻

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
<p>【博士前期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもとに、専門的な経営の理論と実践を研究し、グローバルな社会の発展と人類の福祉に貢献できる人材を養成することを目的とする。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 経営学およびその関連分野について、高度な専門性と論理的、実践的な能力を習得させることを目的とする。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 自立した研究者として、経営学およびその関連分野について、国際性と創造性の豊かな人材を養成することを目的とする。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 自らの専門分野の問題についての的確に分析、探究し、かつ社会の諸局面において専門的、実践的な知の創成ができる研究能力を習得させることを目的とする。</p>

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
<p>【博士前期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもとに、極めて質の高い経営理論及び経営実践課題を解明できる専門的な能力を有する人材の養成ならびにグローバル化する経営・金融環境の変容に対応できる専門的な能力を有する人材を養成することを目的とする。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 グローバル化・IT化・多様化する経営システムに対応できるビジネスリーダーや経営幹部及び会計・監査・ファイナンス領域の新分野に対応できる高度職業専門家に必要な能力を習得させることを目的とする。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>(1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか 「高度な実践経営学」の理念のもとに、極めて質の高い経営理論及び経営実践課題を解明できる研究能力を有する人材の養成ならびにグローバル化する経営・金融環境の変容に対応できる研究能力を有する人材を養成することを目的とする。</p> <p>(2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的 経営、会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野を指導できる卓越した高度職業専門家、または、教育・研究職を目指す研究者としての能力を習得させることを目的とする。</p>

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

【博士前期課程】

- (1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか
「高度な実践経営学」の理念のもとにグローバル化、サービス経済化にマーケティング研究の理論を活かして対応できる人材を養成することを目的とする。
- (2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的
「高度な実践経営学」の理念のもとにグローバル化、サービス経済化に対応できるマーケティングの分析手法・戦略立案の能力を習得させることを目的とする。

【博士後期課程】

- (1) どのような人材を養成し、どのような人材を世に送り出すか
「高度な実践経営学」の理念のもとにサービス・マーケティング及びグローバル・マーケティングを柱とした専門領域で研究能力もしくは卓越した実践能力を有する人材を養成することを目的とする。
- (2) 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的
「高度な実践経営学」の理念のもとにサービス・マーケティング及びグローバル・マーケティングを柱とした専門領域で研究者としての能力のみならず、卓越した高度専門家職業人としての能力を習得させることを目的とする。

別表第2 修了の認定及び学位授与、教育課程の編成及び実施並びに入学者の受入れに関する方針

経営学研究科経営学専攻

<p>1. 修了の認定及び学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）</p> <p>【博士前期課程】 以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限・単位等を満たした者に対して、人材養成に関する目的に示した人材として、修士の学位を授与する。修士学位論文の審査及び最終試験において、以下の資質や能力に関する確認を行う。</p> <p>(1) 経営学及びその関連分野について、高い専門性と研究能力を身につけている。 (2) 自らの専門分野において、データや資料に基づき、独創的かつ有用な提案ができる能力を身につけている。 (3) 先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える能力を身につけている。</p> <p>【博士後期課程】 以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限を満たした者に対して、博士の学位を授与する。博士学位論文の審査及び最終試験において、以下の資質や能力に関する確認を行う。</p> <p>(1) 国際的な視野のもとに経営学及びその関連分野について高度な専門研究をさらに進めようとする意志を身につけている。 (2) 自らの専門分野の問題について、データや資料に基づき、的確に解明する分析力、創造性豊かな探求力を身につけている。 (3) 自立した研究者として物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える能力を身につけている。</p>
<p>2. 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）</p> <p>【博士前期課程】 (1) 教育課程の編成／教育内容・方法 ディプロマ・ポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は、経営学の専門知識や考え方を基礎から応用まで学び、修得できるよう配置し、シラバスにて各授業の内容を示す。また、学生個々の研究テーマに関連した教育を体系的に行えるよう、研究指導教員が学生と相談を行ったうえで履修科目を決定する体制を整備する。研究指導は、主指導教員、副指導教員を中心として指導体制を整え、基本的な研究方法から個々の学生の研究テーマ並びに論文執筆まできめ細かく指導を行う。</p> <p>(2) 学修成果の評価 学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。 ①授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。 ②研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。 ③学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。</p> <p>【博士後期課程】 (1) 教育課程の編成／教育内容・方法 授業科目は、経営学及びその関連領域における高度な専門知識や考え方を修得できるよう配置し、シラバスにて各授業の内容を示す。また、学生個々の研究テーマに関連した教育を体系的に行えるよう、研究指導教員が学生と相談を行ったうえで履修科目を決定する体制を整備する。研究指導は、主指導教員、副指導教員を中心として指導体制を整え、高度に専門的な業務に従事するのに必要な高い研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うための指導を行う。</p> <p>(2) 学修成果の評価 学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。 ①授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。 ②研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。 ③学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。</p>
<p>3. 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）</p> <p>【博士前期課程】 入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。また、入学後の研究指導において各指導教員が学生に求める要件等についても別途提示する。</p> <p>(1) 基礎的な経営学の理論と実践の能力、及び調査・研究に必要な英語力を有する者 (2) 将来的に国内外の学界や企業等の経営体で活躍する意欲のある者 (3) 物事への探求心が旺盛で、グローバルかつ地域コミュニティにおいても貢献する志のある者</p> <p>【博士後期課程】 入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。また、入学後の研究指導において各指導教員が学生に求める要件等についても別途提示する。</p> <p>(1) 高度な経営学及びその他関連分野で創造性の豊かな研究能力及び研究に必要な英語力を有する者 (2) 将来、国内外の教育研究機関、企業、各種組織体などで高度専門家職業人として教育研究、指導できる潜在的及び顕在的な能力を有する者 (3) 社会にとって有益な研究を公正に行うことのできる価値観と、研究を通して社会の発展に寄与する使命感を有する者</p>

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻

<p>1. 修了の認定及び学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）</p> <p>【博士前期課程】 以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限・単位数等を満たし、修士学位論文または特定の課題についての研究の成果（特定課題研究論文）の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士の学位を授与する。 (1) 経営学及び会計・ファイナンス等の関連する専門分野において、広い視野と深い学識を有している。 (2) 経営学及び会計・ファイナンス等の関連する専門分野において、高度職業専門家として必要な実践課題を解決する能力を身につけている。</p> <p>【博士後期課程】 以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限を満たし、博士学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、博士の学位を授与する。</p> <p>経営学及びその関連領域において、創造性豊かにかつ高度な研究能力を身につけている。</p>
<p>2. 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）</p> <p>【博士前期課程】 (1) 教育課程の編成 / 教育内容・方法 ディプロマ・ポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は実践経営学の理念に基づき科目を配列し、シラバスにて各授業の内容を示す。特に、中小企業診断士登録養成コースでは、登録に関する法令を遵守するとともに中小企業経営に関する科目を配列する。また、学生個々の研究テーマに関連した教育を体系的に行えるよう、研究指導教員が学生と相談を行ったうえで履修科目を決定する体制を整備する。研究指導は主指導教授、副指導教授のもとに責任ある指導体制を整え、基本的な研究方法から個々の学生の研究テーマまできめ細かく指導する。 (2) 学修成果の評価 学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。 ① 授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。 ② 研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。 ③ 学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。</p> <p>【博士後期課程】 (1) 教育課程の編成 / 教育内容・方法 ディプロマ・ポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は研究者として自立して研究活動を行い、又は専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うために、事前に設定された学位請求までの「論文審査プロセス」に基づいてカリキュラムを編成する。研究指導は主指導教授、副指導教授のもとに責任ある指導体制を整え、基本的な研究方法から個々の学生の研究テーマまできめ細かく指導する。 (2) 学修成果の評価 学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。 ① 授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。 ② 研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。 ③ 学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。</p>
<p>3. 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）</p> <p>【博士前期課程】 入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。 (1) 「企業家・経営幹部養成コース」では、現場の第一線で活躍するビジネスマン、経営コンサルタント、起業家、経営管理者等を目指す意欲及びそのための経営学の基礎知識、論理的思考力を有する者 (2) 「会計ファイナンス専門家養成コース」では、公認会計士、税理士、CFO、証券アナリスト等の国家資格取得を目指す意欲及びそのための会計ファイナンスの基礎知識、論理的思考力を有する者や、会計・財務、銀行・証券・保険業務等高度職業会計人としての能力向上を目指す意欲及びそのための会計ファイナンスの基礎知識、論理的思考力を有する者 (3) 「中小企業診断士登録養成コース」では、日本社会を支える中小企業を支援し、発展させる強い志を持ち、コンサルタントを目指すための経営学の基礎知識、及び対話により課題を把握し、その解決方法を伝えるためのコミュニケーション能力を有する者</p> <p>【博士後期課程】 入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。 (1) 自立した研究者として、創造性豊かにかつ高度な研究能力を有し、各種研究機関や企業、各種組織体においても主任研究員等として専門領域を指導できる卓越した高度専門家職業人としての潜在的および顕在的能力を有する者 (2) 社会にとって有用な研究を公正に行うことのできる価値観と、研究を通じて社会の発展に寄与する使命感を有する者</p>

<p>1. 修了の認定及び学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）</p> <p>【博士前期課程】 以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限・単位数等を満たし、修士学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士の学位を授与する。 (1) グローバル化に対応するマーケティング理論の応用力と実践的能力を身につけている。 (2) サービス経済化に対応するマーケティングの理論の応用力と実践的能力を身につけている。</p> <p>【博士後期課程】 以下の資質や能力を身につけたうえで、所定の年限を満たし、博士学位論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、博士の学位を授与する。 (1) グローバル化に対応するマーケティング理論と研究能力を身につけている。 (2) サービス経済化に対応するマーケティングの理論と研究能力を身につけている。 (3) マーケティング理念とマーケティング戦略に関する知識を身につけている。</p>
<p>2. 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）</p> <p>【博士前期課程】 (1) 教育課程の編成 / 教育内容・方法 ディプロマポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は実践経営学の理念に基づき、グローバル化、サービス経済化に対応した科目を配列し、シラバスで各講義や演習の内容を示すとともに入学時及び各セメスタ初回のガイダンスで内容を具体的に説明した上でマーケティングの専門領域を教授する。また、学生個々の研究テーマに関連した論文指導を体系的に行えるよう、研究指導は主指導教授・副指導教授による指導体制を整え、グローバル化、サービス経済化に対応した学術論文の完成に向けた指導をしている。</p> (2) 学修成果の評価 学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。 ① 授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。 ② 研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。 ③ 学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。 <p>【博士後期課程】 (1) 教育課程の編成 / 教育内容・方法 ディプロマポリシーの達成のために、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成する。授業科目は実践経営学の理念に基づき、グローバル化、サービス経済化に対応した科目を配列し、シラバスで各講義や演習の内容を示すとともに入学時及び各セメスタ初回のガイダンスで内容を具体的に説明した上でマーケティングの専門領域を教授する。また、学生個々の研究テーマに関連した論文指導を体系的に行えるよう、研究指導は主指導教授・副指導教授による指導体制を整え、グローバル化、サービス経済化に対応した学術論文の完成に向けた指導をしている。</p> (2) 学修成果の評価 学修成果については、客観性及び厳格性を確保しつつ、以下の要素・方法により評価する。 ① 授業科目については、あらかじめ示す成績評価基準に沿って、各授業科目のシラバスに記載されている方法により、授業担当教員が評価する。 ② 研究指導については、研究過程における達成度を、あらかじめ示す研究指導計画をもとに、論文報告会等を通じて、研究指導教員および本専攻所属教員により組織的に評価する。 ③ 学位請求論文については、あらかじめ示す論文審査基準、審査体制に基づき、評価を行う。
<p>3. 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）</p> <p>【博士前期課程】 入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。 (1) 経営やマーケティングの基礎的な知識のある者 (2) 専門的知識を駆使して問題解決に取り組む能力があり、さらに自己研鑽を怠らず他人の意見を吸収する柔軟性のある者 (3) 将来の研究者、教育者、高度専門家職業人を目指す意欲のある者</p> <p>【博士後期課程】 入学希望者の特性に応じた適切な方法で多様な入学者選抜試験を実施し、筆記試験、面接、書類選考等を通じて、以下の資質や能力を示した者を受け入れる。 (1) 経営の基礎的な知識に加えグローバル化、サービス経済化に対応したマーケティングの理論に関する知識のある者 (2) 専門的知識を駆使してグローバル化、サービス経済化に対応した問題解決に取り組む能力があり、さらに自己研鑽を怠らず他人の意見を吸収する柔軟性のある者 (3) 将来の研究者、教育者、高度専門家職業人を目指す意欲のある者</p>

別表第3 教育課程

経営学研究科経営学専攻 博士前期課程 授業科目

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	経営学特論A	講義	1～2	2	
	選択	経営学特論B	講義	1～2	2	
	選択	経営学演習A	演習	1～2	2	
	選択	経営学演習B	演習	1～2	2	
	選択	経営史特論A	講義	1～2	2	
	選択	経営史特論B	講義	1～2	2	
	選択	経営史演習A	演習	1～2	2	
	選択	経営史演習B	演習	1～2	2	
	選択	経営戦略特論A	講義	1～2	2	
	選択	経営戦略特論B	講義	1～2	2	
	選択	経営戦略演習A	演習	1～2	2	
	選択	経営戦略演習B	演習	1～2	2	
	選択	経営組織特論A	講義	1～2	2	
	選択	経営組織特論B	講義	1～2	2	
	選択	経営組織演習A	演習	1～2	2	
	選択	経営組織演習B	演習	1～2	2	
	選択	企業論特論A	講義	1～2	2	
	選択	企業論特論B	講義	1～2	2	
	選択	企業論演習A	演習	1～2	2	
	選択	企業論演習B	演習	1～2	2	
	選択	人的資源論特論A	講義	1～2	2	
	選択	人的資源論特論B	講義	1～2	2	
	選択	人的資源論演習A	演習	1～2	2	
	選択	人的資源論演習B	演習	1～2	2	
	選択	経営財務特論A	講義	1～2	2	
	選択	経営財務特論B	講義	1～2	2	
	選択	経営財務演習A	演習	1～2	2	
	選択	経営財務演習B	演習	1～2	2	
	選択	国際経営論特論A	講義	1～2	2	
	選択	国際経営論特論B	講義	1～2	2	
	選択	国際経営論演習A	演習	1～2	2	
	選択	国際経営論演習B	演習	1～2	2	
	選択	情報管理特論A	講義	1～2	2	
	選択	情報管理特論B	講義	1～2	2	
	選択	情報管理演習A	演習	1～2	2	
	選択	情報管理演習B	演習	1～2	2	
	選択	情報システム論特論A	講義	1～2	2	
	選択	情報システム論特論B	講義	1～2	2	
	選択	情報システム論演習A	演習	1～2	2	
	選択	情報システム論演習B	演習	1～2	2	
	選択	経営システム論特論A	講義	1～2	2	
	選択	経営システム論特論B	講義	1～2	2	
	選択	経営システム論演習A	演習	1～2	2	
	選択	経営システム論演習B	演習	1～2	2	
	選択	非営利組織経営論特論A	講義	1～2	2	
	選択	非営利組織経営論特論B	講義	1～2	2	
	選択	非営利組織経営論演習A	演習	1～2	2	
	選択	非営利組織経営論演習B	演習	1～2	2	
	選択	国際金融特論A	講義	1～2	2	
	選択	国際金融特論B	講義	1～2	2	
	選択	国際金融演習A	演習	1～2	2	
	選択	国際金融演習B	演習	1～2	2	
	選択	技術経営論特論A	講義	1～2	2	
	選択	技術経営論特論B	講義	1～2	2	

	選択	技術経営論演習A	演習	1～2	2	
	選択	技術経営論演習B	演習	1～2	2	
	選択	財務会計論特論A	講義	1～2	2	
	選択	財務会計論特論B	講義	1～2	2	
	選択	管理会計論特論A	講義	1～2	2	
	選択	管理会計論特論B	講義	1～2	2	
	選択	監査論特論A	講義	1～2	2	
	選択	監査論特論B	講義	1～2	2	

経営学研究科経営学専攻 博士前期課程 研究指導

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	経営学研究指導A		1～2		
	選択	経営学研究指導B		1～2		
	選択	経営史研究指導A		1～2		
	選択	経営史研究指導B		1～2		
	選択	経営戦略研究指導A		1～2		
	選択	経営戦略研究指導B		1～2		
	選択	経営組織研究指導A		1～2		
	選択	経営組織研究指導B		1～2		
	選択	企業論研究指導A		1～2		
	選択	企業論研究指導B		1～2		
	選択	人的資源論研究指導A		1～2		
	選択	人的資源論研究指導B		1～2		
	選択	経営財務研究指導A		1～2		
	選択	経営財務研究指導B		1～2		
	選択	国際経営論研究指導A		1～2		
	選択	国際経営論研究指導B		1～2		
	選択	情報管理研究指導A		1～2		
	選択	情報管理研究指導B		1～2		
	選択	国際金融研究指導A		1～2		
	選択	国際金融研究指導B		1～2		
	選択	技術経営論研究指導A		1～2		
	選択	技術経営論研究指導B		1～2		
	選択	情報システム論研究指導A		1～2		
	選択	情報システム論研究指導B		1～2		
	選択	経営システム論研究指導A		1～2		
	選択	経営システム論研究指導B		1～2		
	選択	非営利組織経営論研究指導A		1～2		
	選択	非営利組織経営論研究指導B		1～2		

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修することができる。
- 別表4の(3)で規定する科目以外の「演習」または「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（2単位）することができる。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育上必要と認めるときは、学則第8条に基づき、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる（同一科目は1回目のみ修了要件として扱い、2回目以降の履修によって修得した成績及び単位は認定されるが、修了要件としては扱わない）。また、上記により履修し修得した単位は、学則第10条の2に基づく、本大学院に入学する前に修得し、本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなす単位（既修得単位）と合わせて、10単位を超えない範囲で修了要件に充当することができる。

経営学研究科経営学専攻 博士後期課程 授業科目

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	経営学特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	経営学特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	経営組織論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	経営組織論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	経営史特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	経営史特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	経営戦略特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	経営戦略特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	経営財務論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	経営財務論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	意思決定システム論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	意思決定システム論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	経営システム論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	経営システム論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	企業論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	企業論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	国際経営論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	国際経営論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	非営利組織経営論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	非営利組織経営論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	技術経営論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	技術経営論特殊研究 B	講義	1～3	2	

経営学研究科経営学専攻 博士後期課程 研究指導

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	経営学研究指導 A		1～3		
	選択	経営学研究指導 B		1～3		
	選択	経営組織論研究指導 A		1～3		
	選択	経営組織論研究指導 B		1～3		
	選択	経営史研究指導 A		1～3		
	選択	経営史研究指導 B		1～3		
	選択	経営戦略研究指導 A		1～3		
	選択	経営戦略研究指導 B		1～3		
	選択	経営財務論研究指導 A		1～3		
	選択	経営財務論研究指導 B		1～3		
	選択	意思決定システム論研究指導 A		1～3		
	選択	意思決定システム論研究指導 B		1～3		
	選択	経営システム論研究指導 A		1～3		
	選択	経営システム論研究指導 B		1～3		
	選択	企業論研究指導 A		1～3		
	選択	企業論研究指導 B		1～3		
	選択	国際経営論研究指導 A		1～3		
	選択	国際経営論研究指導 B		1～3		
	選択	非営利組織経営論研究指導 A		1～3		
	選択	非営利組織経営論研究指導 B		1～3		
	選択	技術経営論研究指導 A		1～3		
	選択	技術経営論研究指導 B		1～3		

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・修得することができる。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる。

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 博士前期課程〔企業家・経営幹部養成コース〕 授業科目

区分	必修・選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
共通科目	選択	経営学Ⅰ	講義	1～2	2	
共通科目	選択	経営学Ⅱ	講義	1～2	2	
共通科目	選択	マーケティング戦略論	講義	1～2	2	
共通科目	選択	流通戦略論	講義	1～2	2	
共通科目	選択	知的財産権	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	経営哲学	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	コーポレートガバナンス論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	企業倫理	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	グループ経営論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	経営システム論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	企業文化論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	中小企業経営論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	ビジネスプランⅠ	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	人的資源管理論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	人的資源開発論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	経営戦略論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	経営環境論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	企業家論（アントレプレヌール論）	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	NPO論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	病院経営論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	公益事業経営論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	テクノロジー評価論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	研究開発論	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	情報システム論特論A	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	情報システム論特論B	講義	1～2	2	
経営専門科目	選択	経営戦略演習	演習	1～2	2	
ビジネス演習	選択	ビジネス演習Ⅰ	演習	1	2	
ビジネス演習	選択	ビジネス演習Ⅱ	演習	2	2	

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 博士前期課程〔企業家・経営幹部養成コース〕 研究指導

区分	必修・選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
研究指導	選択	ビジネス研究指導Ⅰ		1		
研究指導	選択	ビジネス研究指導Ⅱ		2		

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
 - 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修することができる。
 - 主指導教授は、本コースの研究指導担当教員から決定すること。
 - 副指導教授は、本コースまたは会計ファイナンス専門家養成コースの、「演習」または「講義」科目担当教員から決定すること。
 - 主指導教授および副指導教授が担当する「演習」は、主指導教授8単位まで、副指導教授4単位まで計12単位までが修了要件となる。
 - 1セメスタに履修・単位修得することができる、指導教授が担当する「演習」は、主指導教授2単位、副指導教授2単位までである。
 - 12単位以上履修・修得することはできるが、修了要件としては扱わない。
- なお、該当する科目は大学院要覧にて指定する。
- 主および副指導教授が担当する「講義」は、同一科目を2回以上履修・単位修得することができるが、修了単位となるのは最初に履修・単位修得した成績・単位のみである。

7 履修方法5および6以外の「演習」または「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（2単位）することができる。

8 本表に掲げたものの他、指導教授が教育上必要と認めるときは、学則第8条に基づき、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる（同一科目は1回目のみ修了要件として扱い、2回目以降の履修によって修得した成績及び単位は認定されるが、修了要件としては扱わない）。

また、上記により履修し修得した単位は、学則第10条の2に基づく、本大学院に入学する前に修得し、本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなす単位（既修得単位）と合わせて、10単位を超えない範囲で修了要件に充当することができる。

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 博士前期課程〔会計ファイナンス専門
家養成コース〕 授業科目

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
共通科目	選択	経営学Ⅰ	講義	1～2	2	
共通科目	選択	経営学Ⅱ	講義	1～2	2	
共通科目	選択	マーケティング戦略論	講義	1～2	2	
共通科目	選択	流通戦略論	講義	1～2	2	
共通科目	選択	知的財産権	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	基礎財務会計論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	上級財務会計論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	基礎簿記論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	上級簿記論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	基礎原価計算論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	上級原価計算論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	基礎管理会計論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	上級管理会計論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	基礎監査論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	上級監査論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	基礎税務会計論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	上級税務会計論	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	企業法Ⅰ	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	企業法Ⅱ	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	租税法Ⅰ	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	租税法Ⅱ	講義	1～2	2	
会計専門科目	選択	会計実践演習Ⅰ	演習	1～2	2	
会計専門科目	選択	会計実践演習Ⅱ	演習	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	基礎コーポレート・ファイナンス論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	上級コーポレート・ファイナンス論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	基礎ファイナンス論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	上級ファイナンス論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	基礎財務分析論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	上級財務分析論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	金融論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	金融システム論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	M&A論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	バイアウト論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	資本調達論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	資本コスト論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	投資決定論	講義	1～2	2	
ファイナンス専門科目	選択	リスクマネジメント論	講義	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習Ⅰ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習Ⅱ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習Ⅲ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習Ⅳ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習Ⅴ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習Ⅵ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習Ⅶ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習Ⅷ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習ⅩⅠ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習ⅩⅡ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習ⅩⅢ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習ⅩⅣ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習ⅩⅤ	演習	1～2	2	
会計ファイナンス演習	選択	会計ファイナンス演習ⅩⅥ	演習	1～2	2	

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 博士前期課程〔会計ファイナンス専門
家養成コース〕 研究指導

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導Ⅰ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導Ⅱ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導Ⅲ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導Ⅳ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導Ⅴ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導Ⅵ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導Ⅶ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導Ⅷ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導ⅩⅠ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導ⅩⅡ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導ⅩⅢ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導ⅩⅣ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導ⅩⅤ		1～2		
研究指導	選択	会計ファイナンス研究指導ⅩⅥ		1～2		

履修方法

- 1 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
 - 2 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修することができる。
 - 3 主指導教授は、本コースの研究指導担当教員から決定すること。
 - 4 副指導教授は、本コースまたは企業家・経営幹部養成コースの、「演習」または「講義」科目担当教員から決定すること。
 - 5 主指導教授および副指導教授が担当する「演習」は、主指導教授8単位まで、副指導教授4単位まで計12単位までが修了要件となる。
 - (1) 1セメスタに履修・単位修得することができる、指導教授が担当する「演習」は、主指導教授2単位、副指導教授2単位までである。
 - (2) 12単位以上履修・修得することはできるが、修了要件としては扱わない。
- なお、該当する科目は大学院要覧にて指定する。
- 6 主および副指導教授が担当する「講義」は、同一科目を2回以上履修・単位修得することができるが、修了単位となるのは最初に履修・単位修得した成績・単位のみである。
 - 7 履修方法5および6以外の「演習」または「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（2単位）することができる。
 - 8 本表に掲げたものの他、指導教授が教育上必要と認めるときは、学則第8条に基づき、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる（同一科目は1回目のみ修了要件として扱い、2回目以降の履修によって修得した成績及び単位は認定されるが、修了要件としては扱わない）。
- また、上記により履修し修得した単位は、学則第10条の2に基づく、本大学院に入学する前に修得し、本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなす単位（既修得単位）と合わせて、10単位を超えない範囲で修了要件に充当することができる。

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 博士前期課程〔中小企業診断士登録養成コース〕 授業科目

区分	必修・選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
経営診断Ⅰ	選択	経営戦略論	演習	1	2	
経営診断Ⅰ	選択	経営戦略演習	演習	1	1	
経営診断Ⅰ	選択	マーケティング戦略論	演習	1	2	
経営診断Ⅰ	選択	流通戦略論	演習	1	2	
経営診断Ⅰ	選択	人的資源管理論	演習	1	2	
経営診断Ⅰ	選択	基礎財務分析論	演習	1	2	
経営診断Ⅰ	選択	生産マネジメント	演習	1	2	
経営診断Ⅰ	選択	生産戦略	演習	1	1	
経営診断Ⅰ	選択	情報システム論	演習	1	2	
経営診断Ⅰ	選択	中小企業現代課題Ⅰ	演習	1	2	
経営診断Ⅰ	選択	中小企業経営論	演習	1	2	
経営診断Ⅰ	選択	経営診断実習Ⅰ	実習	1		
経営診断Ⅰ	選択	経営診断実習Ⅱ	実習	1		
経営診断Ⅱ	選択	経営学Ⅱ	演習	2	2	
経営診断Ⅱ	選択	ビジネスプランⅡ	演習	2	1	
経営診断Ⅱ	選択	中小企業現代課題Ⅱ	演習	2	2	
経営診断Ⅱ	選択	中小企業現代課題Ⅲ	演習	2	1	
経営診断Ⅱ	選択	経営診断実習Ⅲ	実習	2		
経営診断Ⅱ	選択	経営診断実習Ⅳ	実習	2		
経営診断Ⅱ	選択	経営診断実習Ⅴ	実習	2		
演習	選択	ビジネス演習Ⅰ	演習	1	2	
演習	選択	ビジネス演習Ⅱ	演習	2	2	

経営学研究科経営学専攻 博士前期課程〔中小企業診断士登録養成コース〕 研究指導

区分	必修・選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
研究指導	選択	ビジネス研究指導Ⅰ		1		
研究指導	選択	ビジネス研究指導Ⅱ		2		

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、セメスタ毎に2科目（主指導教授1名・副指導教授1名）を上限として、履修することができる。
- ビジネス会計・ファイナンス専攻内他コースの授業科目も履修することができる。この場合、事前に指導教員の許可と科目担当教員の許可を得ること。この単位は修了要件の単位に充当するが中小企業診断士登録のための単位（時間数）にはならない。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育上必要と認めるときは、学則第8条に基づき、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる（同一科目は1回目のみ修了要件として扱い、2回目以降の履修によって修得した成績及び単位は認定されるが、修了要件としては扱わない）。また、上記により履修し修得した単位は、学則第10条の2に基づく、本大学院に入学する前に修得し、本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなす単位（既修得単位）と合わせて、10単位を超えない範囲で修了要件に充当することができる。ただし、中小企業診断士登録のための単位（時間数）にはならない。

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 博士後期課程 授業科目

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	中小企業経営論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	中小企業経営論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	人的資源管理論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	人的資源管理論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	経営学特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	経営学特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	経営財務論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	経営財務論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	経営戦略論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	経営戦略論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	公益企業経営論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	公益企業経営論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	流通経営論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	流通経営論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	財務会計論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	財務会計論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	税務会計論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	税務会計論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	租税法特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	租税法特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	監査論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	監査論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	ファイナンス論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	ファイナンス論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	金融システム論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	金融システム論特殊研究B	講義	1～3	2	
	選択	経営システム論特殊研究A	講義	1～3	2	
	選択	経営システム論特殊研究B	講義	1～3	2	

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 博士後期課程 研究指導

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	経営学研究指導 I A		1～3		
	選択	経営学研究指導 I B		1～3		
	選択	経営学研究指導 II A		1～3		
	選択	経営学研究指導 II B		1～3		
	選択	経営学研究指導 III A		1～3		
	選択	経営学研究指導 III B		1～3		
	選択	経営学研究指導 IV A		1～3		
	選択	経営学研究指導 IV B		1～3		
	選択	経営学研究指導 V A		1～3		
	選択	経営学研究指導 V B		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 I A		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 I B		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 II A		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 II B		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 III A		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 III B		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 IV A		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 IV B		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 V A		1～3		
	選択	会計・ファイナンス論研究指導 V B		1～3		

履修方法

- 1 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 2 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修することができる。
- 3 本表に掲げたものの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる。

経営学研究科マーケティング専攻 博士前期課程 授業科目

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	マーケティング特論A	講義	1～2	2	
	選択	マーケティング特論B	講義	1～2	2	
	選択	流通特論A	講義	1～2	2	
	選択	流通特論B	講義	1～2	2	
	選択	広告特論A	講義	1～2	2	
	選択	広告特論B	講義	1～2	2	
	選択	ブランド戦略特論A	講義	1～2	2	
	選択	ブランド戦略特論B	講義	1～2	2	
	選択	サービス・マーケティング特論A	講義	1～2	2	
	選択	サービス・マーケティング特論B	講義	1～2	2	
	選択	マーケティング戦略特論A	講義	1～2	2	
	選択	マーケティング戦略特論B	講義	1～2	2	
	選択	マーケティング・リサーチ特論A	講義	1～2	2	
	選択	マーケティング・リサーチ特論B	講義	1～2	2	
	選択	グローバル・マーケティング特論A	講義	1～2	2	
	選択	グローバル・マーケティング特論B	講義	1～2	2	
	選択	グローバル戦略特論A	講義	1～2	2	
	選択	グローバル戦略特論B	講義	1～2	2	
	選択	グローバル・ファイナンス特論A	講義	1～2	2	
	選択	グローバル・ファイナンス特論B	講義	1～2	2	
	選択	情報管理特論A	講義	1～2	2	
	選択	情報管理特論B	講義	1～2	2	
	選択	統計学特論A	講義	1～2	2	
	選択	統計学特論B	講義	1～2	2	
	選択	経営学特論A	講義	1～2	2	
	選択	経営学特論B	講義	1～2	2	
	選択	情報システム論特論A	講義	1～2	2	
	選択	情報システム論特論B	講義	1～2	2	
	選択	マーケティング演習A	演習	1～2	2	
	選択	マーケティング演習B	演習	1～2	2	
	選択	流通演習A	演習	1～2	2	
	選択	流通演習B	演習	1～2	2	
	選択	流通経営論演習A	演習	1～2	2	
	選択	流通経営論演習B	演習	1～2	2	
	選択	広告演習A	演習	1～2	2	
	選択	広告演習B	演習	1～2	2	
	選択	ブランド戦略演習A	演習	1～2	2	
	選択	ブランド戦略演習B	演習	1～2	2	
	選択	サービス・マーケティング演習A	演習	1～2	2	
	選択	サービス・マーケティング演習B	演習	1～2	2	
	選択	マーケティング・リサーチ演習A	演習	1～2	2	
	選択	マーケティング・リサーチ演習B	演習	1～2	2	
	選択	グローバル戦略演習A	演習	1～2	2	
	選択	グローバル戦略演習B	演習	1～2	2	
	選択	グローバル・マーケティング演習A	演習	1～2	2	
	選択	グローバル・マーケティング演習B	演習	1～2	2	
	選択	グローバル・ファイナンス演習A	演習	1～2	2	
	選択	グローバル・ファイナンス演習B	演習	1～2	2	
	選択	情報管理論演習A	演習	1～2	2	
	選択	情報管理論演習B	演習	1～2	2	

経営学研究科マーケティング専攻 博士前期課程 研究指導

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	マーケティング研究指導 A		1～2		
	選択	マーケティング研究指導 B		1～2		
	選択	流通研究指導 A		1～2		
	選択	流通研究指導 B		1～2		
	選択	流通経営論研究指導 A		1～2		
	選択	流通経営論研究指導 B		1～2		
	選択	広告研究指導 A		1～2		
	選択	広告研究指導 B		1～2		
	選択	ブランド戦略研究指導 A		1～2		
	選択	ブランド戦略研究指導 B		1～2		
	選択	サービス・マーケティング研究指導 A		1～2		
	選択	サービス・マーケティング研究指導 B		1～2		
	選択	マーケティング・リサーチ研究指導 A		1～2		
	選択	マーケティング・リサーチ研究指導 B		1～2		
	選択	グローバル戦略研究指導 A		1～2		
	選択	グローバル戦略研究指導 B		1～2		
	選択	グローバル・ファイナンス論研究指導 A		1～2		
	選択	グローバル・ファイナンス論研究指導 B		1～2		
	選択	情報管理論研究指導 A		1～2		
	選択	情報管理論研究指導 B		1～2		

履修方法

- 1 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
 - 2 指導教授は、主指導教授 1 名・副指導教授 1 名の計 2 名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が 2 名となる場合がある。研究指導は、セメスタ毎に 3 科目（主指導教授 1 名・副指導教授 2 名）を上限として、履修することができる。
 - 3 主指導教授および副指導教授が担当する「演習」は、主指導教授 8 単位まで、副指導教授 4 単位まで計 12 単位までが修了要件となる。
 - (1) 1 セメスタに履修・単位修得することができる、指導教授が担当する「演習」は、主指導教授 2 単位、副指導教授 2 単位までである。
 - (2) 12 単位以上履修・修得することはできるが、修了要件としては扱わない。
- なお、該当する科目は大学院要覧にて指定する。
- 4 指導教授が担当する「講義」は、同一科目を 2 回以上履修・単位修得することができるが、修了単位となるのは最初に履修・単位修得した成績・単位のみである。
 - 5 履修方法 3 および 4 以外の「演習」または「講義」科目は、在学中 1 回のみ履修・単位修得（2 単位）することができる。
 - 6 本表に掲げたものの他、指導教授が教育上必要と認めるときは、学則第 8 条に基づき、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる（同一科目は 1 回目のみ修了要件として扱い、2 回目以降の履修によって修得した成績及び単位は認定されるが、修了要件としては扱わない）。
- また、上記により履修し修得した単位は、学則第 10 条の 2 に基づく、本大学院に入学する前に修得し、本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなす単位（既修得単位）と合わせて、10 単位を超えない範囲で修了要件に充当することができる。

経営学研究科マーケティング専攻 博士後期課程 授業科目

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	マーケティング特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	マーケティング特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	流通特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	流通特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	広告特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	広告特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	ブランド戦略論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	ブランド戦略論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	サービス・マーケティング特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	サービス・マーケティング特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	流通経営論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	流通経営論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	リレーションシップ・マーケティング特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	リレーションシップ・マーケティング特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	グローバル・マーケティング特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	グローバル・マーケティング特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	マーケティング・リサーチ特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	マーケティング・リサーチ特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	グローバル・ファイナンス論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	グローバル・ファイナンス論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	グローバル戦略論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	グローバル戦略論特殊研究 B	講義	1～3	2	
	選択	情報管理論特殊研究 A	講義	1～3	2	
	選択	情報管理論特殊研究 B	講義	1～3	2	

経営学研究科マーケティング専攻 博士後期課程 研究指導

区分	必修・ 選択の別	科目名	講義・演習の別	配当学年	単位数	備考
	選択	マーケティング研究指導 A		1～3		
	選択	マーケティング研究指導 B		1～3		
	選択	流通研究指導 A		1～3		
	選択	流通研究指導 B		1～3		
	選択	広告研究指導 A		1～3		
	選択	広告研究指導 B		1～3		
	選択	ブランド戦略論研究指導 A		1～3		
	選択	ブランド戦略論研究指導 B		1～3		
	選択	サービス・マーケティング研究指導 A		1～3		
	選択	サービス・マーケティング研究指導 B		1～3		
	選択	マーケティング・リサーチ研究指導 A		1～3		
	選択	マーケティング・リサーチ研究指導 B		1～3		
	選択	流通経営論研究指導 A		1～3		
	選択	流通経営論研究指導 B		1～3		
	選択	グローバル・ファイナンス論研究指導 A		1～3		
	選択	グローバル・ファイナンス論研究指導 B		1～3		
	選択	情報管理論研究指導 A		1～3		
	選択	情報管理論研究指導 B		1～3		

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修することができる。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる。

第4 修了に必要な単位等

博士前期課程

専攻	単位数等
経営学研究科経営学専攻	<p>(1) 修了要件となる科目で30単位以上修得すること。</p> <p>(2) 主指導教授の「研究指導」を、毎セメスタ必ず履修すること。</p> <p>(3) 主指導教授が担当する「演習」または「講義」を、在学中2回（8単位）まで履修し、単位修得しなければならない。3回目以降（長期履修学生および原級した場合等）は履修・単位修得することはできるが、修了要件としては扱わない。なお、該当する科目は大学院要覧にて指定する。</p>
経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 企業家・経営幹部養成コース	<p>(1) 修了要件となる科目で30単位以上修得すること。</p> <p>(2) 主指導教授の「研究指導」を、毎セメスタ必ず履修すること。</p> <p>(3) 経営専門科目から4単位以上履修・単位修得すること。</p> <p>(4) 修了要件となる30単位のうち、20単位以上を「企業家・経営幹部養成コース」または「会計ファイナンス専門家養成コース」から履修・単位修得すること。</p>
経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 会計ファイナンス専門家養成コース	<p>(1) 修了要件となる科目で30単位以上修得すること。</p> <p>(2) 主指導教授の「研究指導」を、毎セメスタ必ず履修すること。</p> <p>(3) 会計専門科目およびファイナンス専門科目からそれぞれ4単位以上、合計8単位以上履修・単位修得すること。</p> <p>(4) 修了要件となる30単位のうち、20単位以上を「会計ファイナンス専門家養成コース」または「企業家・経営幹部養成コース」から履修・単位修得すること。</p>
経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 中小企業診断士登録養成コース	<p>(1) 修了要件となる科目で30単位以上修得すること。</p> <p>(2) 主指導教授の「研究指導」を、毎セメスタ必ず履修すること。</p> <p>① ビジネス研究指導Ⅰは、1年次に履修すること。</p> <p>② ビジネス研究指導Ⅱは、2年次に履修すること。</p> <p>(3) 主指導教授が担当する「ビジネス演習」を、毎セメスタ必ず履修すること。</p> <p>① ビジネス演習Ⅰは、1年次に履修すること。</p> <p>② ビジネス演習Ⅱは、2年次に履修すること。</p> <p>(4) 中小企業診断士登録養成コース科目は、必ず履修すること。</p> <p>① 経営診断Ⅰの授業科目は、1年次に履修すること。</p> <p>② 経営診断Ⅱの授業科目は、2年次に履修すること。</p>
経営学研究科マーケティング専攻	<p>(1) 修了要件となる科目で30単位以上修得すること。</p> <p>(2) 主指導教授の「研究指導」を、毎セメスタ必ず履修すること。</p> <p>(3) 修了要件となる30単位のうち、20単位以上をマーケティング専攻から履修・単位修得すること。</p>

博士後期課程

専攻	単位数等
経営学研究科経営学専攻	主指導教授の「研究指導」を、毎セメスタ必ず履修すること。
経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻	主指導教授の「研究指導」を、毎セメスタ必ず履修すること。
経営学研究科マーケティング専攻	主指導教授の「研究指導」を、毎セメスタ必ず履修すること。

別表第5 教育職員の免許状取得のための授業科目及び単位数

経営学研究科経営学専攻 博士前期課程

高等学校教諭専修免許状（商業）

教育職員免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	科目名	単位数	履修方法
教科に関する科目	24単位	経営学特論A	2	同一科目を複数回履修・修得した場合、初回に修得した単位のみに資格科目として認定される。
		経営学特論B	2	
		経営学演習A	2	
		経営学演習B	2	
		経営史特論A	2	
		経営史特論B	2	
		経営史演習A	2	
		経営史演習B	2	
		企業論特論A	2	
		企業論特論B	2	
		企業論演習A	2	
		企業論演習B	2	
		財務会計論特論A	2	
		財務会計論特論B	2	
		管理会計論特論A	2	
		管理会計論特論B	2	
		監査論特論A	2	
		監査論特論B	2	
		国際金融特論A	2	
		国際金融特論B	2	
		国際金融演習A	2	
		国際金融演習B	2	
		経営財務特論A	2	
		経営財務特論B	2	
経営財務演習A	2			
経営財務演習B	2			
合計	24単位	—	—	